2026 年 11 月 27 日
SB C&S 株式会社

SB C&S、パナソニック コネクトの医療機関・薬局向け「顔認証付きカードリーダー」新モデルの取り扱いを開始

～資格確認端末の内蔵による省スペース化と独自の保守サービスで、医療現場の安定運用を支援～

SB C&S 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：草川 和哉、以下「SB C&S」）は、パナソニック コネクトグループ（グループ CEO：ケン・セイン、以下、パナソニック コネクト）が展開する医療機関・薬局向け「顔認証付きカードリーダー」の新モデルの取り扱いを開始します。あわせて、電話による問い合わせ対応や故障時の修理・交換対応などを組み合わせた、SB C&S 独自の保守サービスを提供します。





医療機関や薬局では、高齢化に伴う医療需要への対応や人手不足などを背景に、受付業務の効率化が求められています。また、マイナ保険証の普及やオンライン資格確認の導入など、医療 DX（デジタルトランスフォーメーション）が進展する一方、機器の設置スペースや導入にかかるコスト負担、安定した運用体制の確保も重要な課題となっています。

「顔認証付きカードリーダー」は、患者がマイナ保険証を利用する際に、顔認証などによる本人確認を行い、医療機関・薬局が健康保険の資格情報を確認するための機器です。今回取り扱う新モデルは、従来、カードリーダーとは別に設置する必要があった資格確認端末（PC）を本体に内蔵しています。これにより、受付周辺の省スペース化に加え、別途設置する PC の購入・設置に伴うコストの削減が期待できます。さらに、マイナ保険証として利用できる実物のマイナンバーカードと、スマートフォンに搭載したマイナンバーカードの双方に、カードリーダー本体 1 台で対応します。

また SB C&S は、製品の提供に加え、電話による問い合わせ対応や故障時の修理・交換対応などを組み合わせた独自の保守サービスを提供します。これにより、医療機関・薬局におけるオンライン資格確認の安定運用と受付業務の効率化を支援します。

【主な特長】

・　**資格確認端末（PC）を本体に内蔵**

従来は別途設置・接続が必要だった資格確認端末を本体に内蔵。受付周辺の省スペース化と機器の設置場所の自由度向上に貢献します。

・　**スマートフォンのマイナンバーカードに対応**

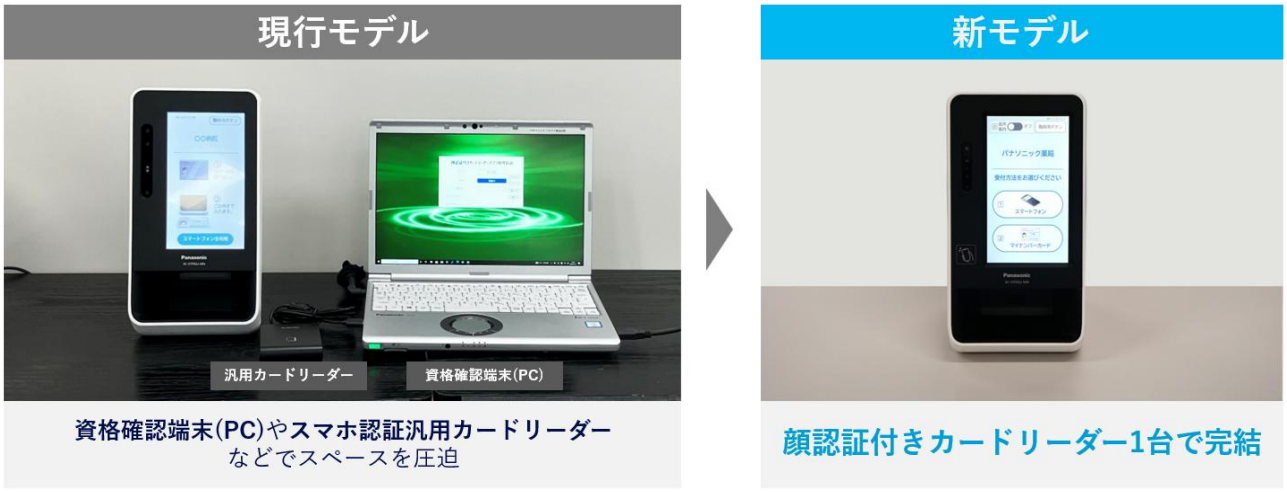
従来のマイナンバーカードに加え、スマートフォンに搭載したマイナンバーカードにも対応します。追加の汎用カードリーダーを接続せずに利用できます。

・　**背面インジケーターを搭載**

機器の状態を背面のランプで通知。受付担当者が機器の状態を把握しやすくなり、患者への案内やサポートを円滑にします。

・　**利用者に配慮した操作性**

7 インチのタッチパネル、音声案内、カードの取り忘れを知らせる機能を搭載。手元で操作できる専用外付けテンキー（別売）にも対応します。



【SB C&S 独自の保守サービス】

SB C&S は、医療機関・薬局での安定した機器運用を支援するため、電話による問い合わせ対応と故障時の修理・交換対応を組み合わせた、独自の保守サービスを提供します。保守サービスには、故障した端末を送付して修理を行う「センドバック対応」と、交換機を先に発送する「先出しセンドバック対応」の 2 つのプランを用意しています。また、現地でのセットアップ支援、復旧支援、電話・リモートによるデータバックアップ支援などのオプションサービスも今後、提供予定です。

【製品の詳細】

https://connect.panasonic.com/jp-ja/products-services/facial-recognition/onlineinfo

【製品に関するお問い合わせ】

SBCASGRP-IoTSol@g.softbank.co.jp

パナソニック コネクトについて

パナソニック コネクトグループは、パナソニックグループの B2B ソリューションの中核を担う企業集団

です。グローバルで約 29,100 名の従業員を擁し、売上高は 1 兆 3,803 億円（2025 年度）を計上しています。「現場から 社会を動かし 未来へつなぐ」をパーパス（企業としての存在意義）として掲げ、製造業 100 年の知見とソフトウエアを組み合わせたソリューションや高度に差別化されたハードウエアの提供を通して、サプライチェーン、公共サービス、生活インフラ、エンターテインメントのお客様をつなぎ、「現場」をイノベートすることに取り組んでいます。

- SoftBank およびソフトバンクの名称、ロゴは、日本国およびその他の国におけるソフトバンクグループ株式会社の登録商標または商標です。
- その他、このお知らせに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。